

【菊陽町】
校務 DX 計画

1 趣旨

菊陽町では、平成 30 年度に各学校に電子黒板を整備し、令和 2 年度からは GIGA スクール構想に基づき、1 人 1 台端末の ICT 環境の整備を進めてきました。しかしながら、教育現場では業務の複雑化や負担増加といった課題が依然として存在しており、効率的な校務運営が求められている。

これらの課題を解決するため、本町では教職員の働き方改革の一環として、校務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務の効率化や負担軽減に向けた具体的な取組を進めることとする。

2 現状と課題

「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づく自己点検結果（文部科学省 令和 5 年 11 月実施）を踏まえ、菊陽町における次の課題を明確にした。これらの課題解決に向けて、各学校と連携を強化しながら、校務 DX の推進を図る必要がある。

（1）現状

平成 18 年度に校務支援システムを近隣市町村に先駆けて導入し、令和 3 年度からは勤退管理システムを導入するなど、教員の働き方改革を推進している。

① 学校内のデジタル化

令和 2 年度からは 1 人 1 台タブレット端末の導入に伴い、学校では校務の情報化と校内におけるペーパーレス化を意識しながらオンライン会議ツールやアンケート作成ツール、授業支援ソフトの機能等を活用し、職員会議の資料配布や学年・学校全体に関する職員同士の情報共有を行っている。また、職員の服務管理には、熊本県校務支援システムを活用しているほか、勤退管理システムでは出退勤簿などがつけられるようになっており、各学校における日常業務の省力化を進めてきた。

② 学校と児童生徒のデジタル化

教育活動においてもデジタル化を進めており、児童生徒はタブレット端末を活用して調べ学習やファイルの共有、家庭学習でデジタルドリル学習などを行っている。また、学校側はオンラインによる校内集会や不登校傾向の児童生徒へのオンライン授業配信、電子黒板やプログラミング教材などの ICT 機器を活

用した授業づくりを行っている。

③ 学校と保護者との連絡のデジタル化

現在、出欠連絡については、全学校で作業自動化ツールを活用することで、各クラスの出席状況が簡単に分かるようになり、職員の電話受付等に係る負担の軽減を図っている。

④ 学校と教育委員会のデジタル化

学校と教育委員会との情報共有や連絡においては、提出文書の鑑文不要化を推進するとともに、学校サーバーネットワークを活用した電子提出を推進することで紙に頼らない文書提出を求めている。また、同ネットワークを活用し養護部会など各学校の担当者同士の情報共有の場にもなっている。

⑤ その他

教育委員会では、ICT 活用に関する知識・理解やスキルの向上に向けた ICT に関する継続的な研修の実施している。

(2) 課題

- ・ ICT に関する教職員の理解の深化や ICT のスキルの向上、校務の効率化などに関して、学校間・教職員間で差が出てきている現状がある。
- ・ 学校と教育委員会では電子提出を求めている一方、学校が外部とやり取りをする場面では、慣例的に FAX の利用が残存している。また、事務処理の中には押印によって確認をする習慣や書類が依然として残っている。
- ・ 新小学 1 年生について、校務支援システムへの名簿情報の手入力作業が教職員の負担となっている。
- ・ 現校務支援システムはオンプレミス型で運用しており、校内でしか作業ができない現状がある。

2 今後について

(1) 学校間・教職員間の ICT スキル、校務の効率化等の格差解消に向けた取組

これまでに導入した校務支援システムや勤退管理システム、授業支援システム等の活用に関する研修会を引き続き定期的に開催し、目的に応じたシステムを有効活用する意識の向上や日常的な活用を推進し、業務の省力化、授業等の教育活動における有効的な ICT 活用をさらに推進する。

さらに、ICT 支援員の活動の充実等を図り、校務の効率化に係る学校間・教職員間の格差解消、クラウドツールの活用等による好事例等の情報収集と情報提供等の取り組みをより積極的に推進する。

(2) FAX と押印の課題解決に向けた取組

FAX と押印の原則廃止については、令和 6 年 8 月 9 日付け文部科学省事務連絡の「学校等の FAX でのやり取りの慣行・学校現場に関する押印ルールの見直しについて」に基づき、FAX 使用や押印の必要性を整理し、クラウドツールを活用した校務 DX の取り組みについて検討していく。

(3) 校務支援システムへの名簿情報の手入力作業の課題解決に向けた取組

校務支援システム内でエクセルと同様のレイアウトを作成し、エクセル入力した新小学 1 年生の情報を取り込めるようにする工夫をし、手入力作業を一掃した。

(4) 校務支援システムの課題解決に向けた取組

校務支援システムについては、今後の教員の働き方改革を踏まえ、次世代型の校務支援システムの導入に向けた検討を進めていく。

(5) ネットワークの統合

次世代型校務システムを導入するとともに、校務系・学習系ネットワークの統合に向けた検討を令和 8 年度から開始します。データ連携の最適化やゼロトラスト等の高度なセキュリティ対策について調査研究を進め、令和 11 年度まで完全移行を目指します。実施にあたっては、既存サーバや校務端末の更新周期を考慮し、運用効率の中井組織体制の構築を含めた包括的な取り組みを推進します。